

行政事業レビューシート (国土交通省)

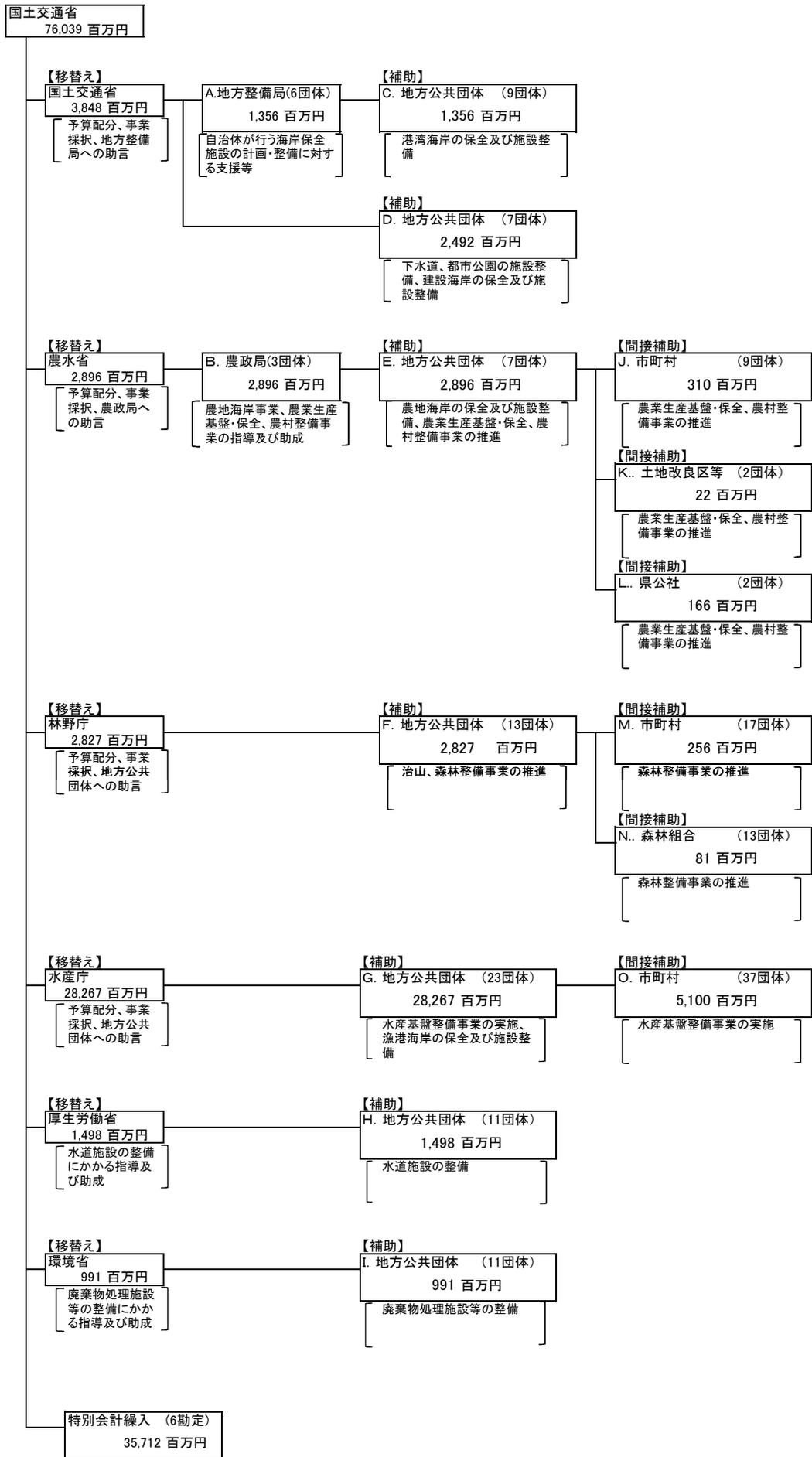
予算事業名	離島振興事業費	事業開始年度	昭和28年	作成責任者									
担当部局庁	都市・地域整備局	担当課室	離島振興課	課長 小野 稔									
会計区分	一般会計	上位政策	離島等の振興を図る										
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	離島振興法のほか、当該事業に関する法律等による。	関係する計 画、通知等	離島振興法第四条に基づき各都道県が策定した離島振興計画										
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	我が国の領域、排他的経済水域等の保全、海洋資源の利用、自然環境の保全等に重要な役割を担っている離島について、産業基盤及び生活環境の整備等が他の地域に比較して低位にある状況を改善するとともに、離島の地理的及び自然的特性を生かした振興を図り、自立的発展を促進する。												
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	離島振興法第四条に基づき各都道県が策定した離島振興計画に基づき、公共事業(海岸(補助率11/20等)、道路(補助率5.5/10等)、港湾(8/10等)、空港(8/10)、水道(1/2)、廃棄物(1/3等)、農業農村整備(8.5/10等)、水産基盤整備(8/10等)など)を行う。												
実施状況	<p>実施箇所数の推移は以下のとおりである。</p> <p>○ 箇所数(※)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成19年度</th> <th>平成20年度</th> <th>平成21年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>548 箇所</td> <td>529 箇所</td> <td>544 箇所</td> </tr> </tbody> </table>						平成19年度	平成20年度	平成21年度		548 箇所	529 箇所	544 箇所
	平成19年度	平成20年度	平成21年度										
	548 箇所	529 箇所	544 箇所										
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求							
	予算額(補正後)	89,103	80,699	80,707	57,630	53,082							
	執行額	84,818	79,734	76,039									
	執行率	95.2%	98.8%	94.2%									
	総事業費(執行ベース)	136,862	127,544	121,029									
自己点検	支出先・ 用途の把 握水準・ 状況	<p>本事業にかかる予算は、離島振興法に基づき、国が策定した「離島振興基本方針」を踏まえて各都県が策定した「離島振興計画」に位置づけられている各種公共事業の執行に充当されている。</p> <p>補助金の交付にあたっては、事業担当部局において、補助金等適正化法に基づく補助金交付申請時に用途の把握を行うとともに、同法に基づく実績報告において実績の把握を行っている。</p> <p>各事業については、事業評価制度の対象となっており、新規評価・再評価等を行っている。</p> <p>さらに、毎年度、各都道県離島振興担当部局より、離島振興事業の実施状況等について直接聴取している。</p>											
	見直しの 余地	<p>離島振興事業は、離島の自立的発展を図るため、地元の要望を踏まえつつ、公共事業の総合性を確保し、より一層計画的かつ効果的な事業の執行を図っていく。</p> <p>また、離島振興事業費に係る予算は、昭和32年3月8日の閣議了解に基づき、事業の総合性を確保するため、その予算を国土交通省の所管に一括計上し、その使用に際して各省所管に移替え等を行っているが、各公共事業における見直しの状況を踏まえ、各事業の所管部局と連携をとりながら改善に取り組んでいく。</p> <p>(20年以上経過した事務事業の廃止を前提とする検証)</p> <p>離島地域は、厳しい自然的制約条件の下、恒常的な人口減少及び少子高齢化に直面し、産業活動が停滞する中で、医療・福祉等の生活環境面での整備や充実が立ち後れており、また、交通基盤整備も十分とは言えず、高度情報化社会の形成等の便益も未だ十分に享受するに至っていないことから、引き続き事業としては継続する必要があるが、上記の観点から見直しを行う。</p>											
予算 監視 の 所 見 率 化	【現状維持】	<p>離島振興事業を構成する各種の公共事業については、各所管において事業の重点化など必要な見直しを行うこととするが、離島振興計画に基づく事業については引き続き国土交通省に一括計上する仕組みとして、離島に係る公共事業の総合性の確保、計画的かつ効率的な事業執行を図る。</p>											

※本事業の各特別会計への繰入経費を財源として各特別会計において実施される事業個所を除く。

	(21年度予算額)	(21年度決算見込額)
・083 離島振興事業費		
・15 海岸事業に必要な経費		
・41051-1825-00 海岸事業費補助	3,033 百万円	3,071 百万円
・54 良好で緑豊かな都市空間の形成等のための都市公園事業に必要な経費		
・45052-1825-00 都市公園事業費補助	86 百万円	36 百万円
・48 適正な汚水処理の確保等のための下水道事業に必要な経費		
・45052-1825-00 下水道事業費補助	1,943 百万円	2,013 百万円
・52 下水道防災事業に必要な経費		
・45052-1825-00 下水道防災事業費補助	57 百万円	55 百万円
・69 農業生産基盤整備・保全事業に必要な経費		
・46052-1825-00 農業生産基盤整備・保全事業費補助	1,770 百万円	1,833 百万円
・72 農村整備事業に必要な経費		
・46052-1825-00 農村整備事業費補助	924 百万円	948 百万円
・09 治山事業に必要な経費		
・41051-1825-00 治山事業費補助	1,327 百万円	1,431 百万円
・41051-1825-00 地すべり防止事業費補助	32 百万円	32 百万円
・75 森林整備事業に必要な経費		
・276 森林環境保全整備		
・46052-1825-00 森林環境保全整備事業費補助	935 百万円	826 百万円
・280 森林居住環境整備		
・46052-1825-00 森林居住環境整備事業費補助	608 百万円	536 百万円
・285 美しい森林づくり基盤整備交付金		
・46052-1825-00 美しい森林づくり基盤整備交付金	2 百万円	2 百万円
・81 水産基盤整備に必要な経費		
・46052-1825-00 水産基盤整備事業費補助	29,085 百万円	27,056 百万円
・57 水道施設整備に必要な経費		
・45086-1925-00 水道施設整備費補助	1,944 百万円	1,498 百万円
・63 廃棄物処理施設整備に必要な経費		
・45086-1825-00 循環型社会形成推進交付金	2,765 百万円	991 百万円
・031 離島治水事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入		
・05 治水事業等の財源の社会資本整備事業特別会計治水勘定へ繰入れに必要な経費		
・41051-1306-00 治水事業等財源社会資本整備事業特別会計へ繰入	4,121 百万円	4,204 百万円
・25 都市水環境整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計治水勘定へ繰入れに必要な経費		
・44051-1306-00 都市水環境整備事業財源社会資本整備事業特別会計へ繰入	34 百万円	47 百万円
・043 離島港湾整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入		
・15 港湾整備事業等の財源の社会資本整備事業特別会計港湾勘定へ繰入れに必要な経費		
・43052-1306-00 港湾整備事業等財源社会資本整備事業特別会計へ繰入	11,369 百万円	11,947 百万円
・052 離島空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入		
・20 空港整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な経費		
・43052-1306-00 空港整備事業財源社会資本整備事業特別会計へ繰入	398 百万円	329 百万円
・055 航空機燃料税財源離島空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入		
・05 航空機燃料税財源の空港整備事業に係る社会資本整備事業特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な経費		
・43052-2306-00 航空機燃料税財源の社会資本整備事業特別会計へ繰入	377 百万円	377 百万円
・129 離島道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入		
・10 道路整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計道路整備勘定へ繰入れに必要な経費		
・42052-1306-00 道路整備事業財源社会資本整備事業特別会計へ繰入	15,816 百万円	13,981 百万円
・115 離島農業生産基盤整備・保全事業費食料安定供給特別会計へ繰入		
・05 農業生産基盤整備・保全事業の財源の食料安定供給特別会計国営土地改良事業勘定へ繰入に必要な経費		
・46052-1306-00 食料安定供給特別会計へ繰入	3,724 百万円	4,332 百万円
・116 離島治山事業費国有林野事業特別会計へ繰入		
・05 治山事業の財源の国有林野事業特別会計へ繰入に必要な経費		
・41051-1926-00 国有林野事業特別会計へ繰入	358 百万円	495 百万円

補記

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位:百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出さ
 れている者につ
 いて記載する。
 使途と費目の
 双方で実情が
 分かるように記
 載)

A. 関東地方整備局 (国土交通省)			E. 新潟県 (農水省)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
離島振興事業費	海岸保全施設の整備費	669	離島振興事業費	農業生産基盤整備・保全事業費	679
			離島振興事業費	農村整備事業費	251
計		669	計		930
B. 九州農政局 (農水省)			F. 長崎県 (林野庁)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
離島振興事業費	農業生産基盤整備・保全事業費	809	離島振興事業費	治山事業費	588
離島振興事業費	農村整備事業費	442	離島振興事業費	森林環境保全整備事業費	501
			離島振興事業費	美しい森林づくり基盤整備交付金	2
計		1,250	計		1,092
C. 東京都 (国土交通省)			G. 長崎県 (水産庁)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
離島振興事業費	海岸保全施設の整備費	669	離島振興事業費	水産基盤整備事業費	10,117
			離島振興事業費	海岸保全施設の整備費	121
計		669	計		10,238
D. 新潟県 (国土交通省)			H. 長崎県 (厚労省)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
離島振興事業費	下水道事業費	1,148	離島振興事業費	水道施設の整備費	417
離島振興事業費	海岸保全施設の整備費	258			
離島振興事業費	下水道防災事業費	55			
計		1,461	計		417

※百万円未満は四捨五入しているため、合計した額と一致しない場合がある。

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出さ
 れている者につ
 いて記載する。
 使途と費目の
 双方で実情が
 分かるように記
 載)

I. 長崎県 (環境省)			M. 薩摩川内市 (林野庁)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
離島振興事業費	廃棄物処理施設等の整備費	281	離島振興事業費	森林環境保全整備事業費	51
計		281	計		51
J. 荏岐市 (農水省)			N. 種子島森林組合 (林野庁)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
離島振興事業費	農村整備事業費	193	離島振興事業費	森林環境保全整備事業費	31
計		193	計		31
K. 国仲西部土地改良区 (農水省)			O. 荏岐市 (水産庁)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
離島振興事業費	農業生産基盤整備・保全事業費	19	離島振興事業費	水産基盤整備事業費	526
計		19	計		526
L. (財) 鹿児島県地域振興公社 (農水省)			P.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
離島振興事業費	農業生産基盤整備・保全事業費	100			
離島振興事業費	農村整備事業費	17			
計		117	計		0

A.地方整備局(6団体)		1,356 百万円
No.	支出先	金額 (百万円)
1	関東地方整備局	669
2	中国地方整備局	309
3	北陸地方整備局	243
4	九州地方整備局	63
5	近畿地方整備局	53
6	四国地方整備局	20
7		
8		
9		
10		

D.地方公共団体(7団体)		2,492 百万円
No.	支出先	金額 (百万円)
1	新潟県	1,461
2	島根県	607
3	東京都	195
4	広島県	145
5	長崎県	40
6	鹿児島県	31
7	愛媛県	13
8		
9		
10		

B.農政局(3団体)		2,896 百万円
No.	支出先	金額 (百万円)
1	九州農政局	1,250
2	北陸農政局	930
3	中国四国農政局	716
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		

E.地方公共団体(7団体)		2,896 百万円
No.	支出先	金額 (百万円)
1	新潟県	930
2	鹿児島県	894
3	長崎県	356
4	島根県	341
5	愛媛県	195
6	広島県	158
7	岡山県	22
8		
9		
10		

C.地方公共団体(9団体)		1,356 百万円
No.	支出先	金額 (百万円)
1	東京都	669
2	新潟県	243
3	広島県	164
4	山口県	110
5	鹿児島県	63
6	兵庫県	53
7	島根県	33
8	香川県	20
9	岡山県	2
10		

F.地方公共団体(13団体)		2,827 百万円
No.	支出先	金額 (百万円)
1	長崎県	1,092
2	新潟県	617
3	鹿児島県	587
4	東京都	259
5	島根県	160
6	愛媛県	41
7	兵庫県	32
8	宮城県	26
9	香川県	5
10	岡山県	4

※百万円未満は四捨五入しているため、合計した額と一致しない場合がある。

G.地方公共団体(23団体)		28,267 百万円
No.	支出先	金額 (百万円)
1	長崎県	10,238
2	東京都	4,403
3	鹿児島県	2,746
4	新潟県	1,549
5	愛媛県	1,113
6	山口県	1,063
7	島根県	975
8	福岡県	941
9	香川県	858
10	広島県	757

J.市町村(9団体)		310 百万円
No.	支出先	金額 (百万円)
1	壱岐市	193
2	佐渡市	13
3	呉市	55
4	大崎上島町	34
5	長島町	9
6	上島町	5
7	海士町	0.07
8	知夫村	0.05
9	西ノ島町	0.01
10		

H.地方公共団体(11団体)		1,498 百万円
No.	支出先	金額 (百万円)
1	長崎県	417
2	新潟県	406
3	鹿児島県	238
4	広島県	130
5	高知県	113
6	愛媛県	90
7	東京都	46
8	福岡県	24
9	山口県	15
10	熊本県	15

K.土地改良区等(2団体)		22 百万円
No.	支出先	金額 (百万円)
1	国仲西部土地改良区	19
2	鹿児島県土地改良事業団体連合会	3
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		

I.地方公共団体(11団体)		991 百万円
No.	支出先	金額 (百万円)
1	長崎県	281
2	東京都	264
3	島根県	209
4	鹿児島県	190
5	新潟県	28
6	愛媛県	13
7	広島県	3
8	熊本県	1
9	宮城県	1
10	兵庫県、香川県	0.2

L.県公社(2団体)		166 百万円
No.	支出先	金額 (百万円)
1	(財)鹿児島県地域振興公社	117
2	(財)しまね農業振興公社	49
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		

※百万円未満は四捨五入しているため、合計した額と一致しない場合がある。

M.市町村(17団体)		256 百万円
No.	支出先	金額 (百万円)
1	薩摩川内市	51
2	対馬市	48
3	五島市	38
4	新上五島町	26
5	佐渡市	25
6	十島村	19
7	石巻市	17
8	隠岐の島町	14
9	西ノ島町	8
10	屋久島町	5

N.森林組合(13団体)		81 百万円
No.	支出先	金額 (百万円)
1	種子島森林組合	31
2	対馬森林組合	17
3	屋久島森林組合	13
4	佐渡森林組合	7
5	隠岐島後森林組合	6
6	南佐渡森林組合	4
7	両津東部森林組合	1
8	新穂森林組合	1
9	五島森林組合	0.4
10	三宮畷田生産森林組合	0.3

O. 市町村(37団体)		5,100 百万円
No.	支出先	金額 (百万円)
1	壱岐市	526
2	佐渡市	520
3	五島市	505
4	隠岐の島町	319
5	屋久島町	293
6	鳥羽市	270
7	新上五島町	228
8	宗像市	216
9	対馬市	204
10	上島町	197